

官公庁 4.0 研究会 第 4 回研究会 開催報告

1 開催概要

日時： 2024/11/23（土・祝） 14:00～16:00

場所： オンライン（Zoom）

テーマ：未来をつくるデジタル共創社会～日本と海外の先進事例から学ぶ
住民参加型行政のあり方～

講演者：（株）国際社会経済研究所 研究主幹 小松正人様

参加費：情報システム学会の会員、非会員ともに無料

2 参加者

（1）事前申込 42 人

（2）参加者 30 人（事前申込のない参加者を含みます。）

（3）事前申込に対する参加率 71%

3 講演概要

国際社会経済研究所（日本電気株式会社 100%出資） 研究主幹 小松正人様より、日本電気株式会社が描く 2040 年のとある自治体職員の一日の姿の動画を紹介していただき、その後、ご自身の著書『未来をつくるデジタル共創社会』の概要とポイントをご説明いただきました。

<https://bookplus.nikkei.com/atcl/catalog/24/06/14/01436/>

https://note.com/nec_iise/n/nce8b19b4ef30

【本書の概要】

「デジタル敗戦」と評された日本の行政サービス。世界トップクラスの親切なアナログ行政をデジタルでどう進化させるか？

行政窓口で職員が親切丁寧な対面サポートを行う日本は、「世界トップクラスの親切なアナログ行政」と言えます。この日本流の「おもてなし」をデジタルも活用して進化させるにはどうすればよいでしょうか。

筆者が考えるポイントは、住民と行政の「関心・信頼関係の構築」と「マインドセット変革」です。一見すると、デジタルとは関係が薄そうなこの二つは、行政のデジタル化にどのように関係するのでしょうか。海外や国内の先進的な

事例を紹介しながら、未来をつくるデジタル共創社会を考察していきます。

【本書の目次】

第1章 日本の行政DXの現在地

1-1 デジタル・ガバメントが実現するちょっと先の未来

1-2 デジタル・ガバメントを実現する環境整備の状況

1-3 世界トップクラスの親切なアナログ行政

第2章 デジタル・ガバメント先進国の取り組みと日本に足りないもの

2-1 デジタル・ガバメントの先進技術動向

2-2 デジタル・ガバメント先進国のデンマーク

2-3 日本のデジタル・ガバメントに足りないものは何か

第3章 住民と行政の関心・信頼関係の構築

3-1 海外先進事例における住民参加の取り組み

第4章 行政職員のマインドセット変革に向けて

4-1 マインドセット変革への挑戦 - NEC 「Project RISE」

4-2 東京都が取り組むマインドセット変革

4-3 四條畷市、掛川市 が取り組むマインドセット変革

4-4 行政職員におけるマインドセット変革の「七つのポイント」

4-5 職員のマインドセット変革から住民対話へ

第5章 デジタル共創社会に向けて

5-1 内閣府による社会意識に関する世論調査

5-2 日本におけるオープンガバメントのあり方

5-3 生駒市における地域共創の取り組み

5-4 加古川市における地域共創の取り組み

5-5 地域共創プラットフォームを運営する企業の事例

5-6 地域共創プラットフォーム比較

5-7 まとめ：未来をつくる「デジタル共創社会」に向けて

4 質疑応答

6 人の方からご質問やご意見をいただき、活発な質疑応答ができました。

5 参加者アンケートの実施

今後の本研究会開催を改善するため、無記名の参加者アンケートを実施しました。

参加者 30 人中、24 人の方から回答をいただきました（回答率 80%）。

【開催案内】

https://www.issj.net/kenkyuu/2024_gov4/2024_gov4_241123annai.pdf